

地権者にも 市財政にも重い負担

石動駅南土地区画整理事業に40億円

新幹線が高架で横切るところに

人が寄ってくるのか

9月議会で砂田市議は石動駅南土地区画整理事業の見直しを求めました。

市と住民に三大負担

市に「財源がない」のに、40億円も

駅南土地区画整理事業の全体事業費が39億2千万円、このうち市が国の交付金を受け入れて実施する事業費は30億5600万円。さら

に関連する下水道工事費10億円が加わり、市の事業費負担は40億6千万円。市が推計する財源不足額49億円の8割に達すると予想されます。

この事業費負担もあくまでも推計に過ぎず、予定地内にある工場の移転費用がかさめば、際限なく事業費がふくらみます。

提供する土地のない人には清算金

地権者もたいへんです

減歩率（土地の無償提供面積割合）が35%にも及びます。宅地だけで提供する土地がない人は、区画整理組合に加わっただけで清算金を払わなければならない（なお、当初の区画整理予定区域の周辺部で、宅地以外の所有者を区域から除外する変更が行われた）。

区画整理組合

事業費不足に陥ると追加賦課金も

土地区画整理組合で保留地を販売して事業費に充てることになりませんが、地価が下がり、事業費に不足が生ずると、組合員から賦課金を追加徴収されます（土地区画整理事法第40条）。

北広島市虹ヶ丘

区画整理組合の例

北広島市虹ヶ丘区画整理組合では、70坪の住宅地で58万円の賦課金の追加徴収という問題が発生しました。これは精算金とは別に、追加徴収されるものです。

果たして

区画整理の効果は？

市と地権者がこれだけの負担をして、どれほど効果が期待できるのでしょうか。新幹線が高架で約20メートル上空を横切る地域に、住宅や商店がほとんど建ち人が寄ってくるのでしょうか。

優良宅地はまだある

現状は、土地が足りなくて、住宅が建てられないという状況ではありません。過去におこなった駅南第二地区土地区画整理事業でも、事

業費を生み出すために予定した保留地が売れ残り、結局市が、2557.22㎡（770坪）を9103万7千円で購入しましたが、いまだに空き地のままです。

地権者・借地権者から

不安の声

納得できないままでの同意強制はあり得ません

10月7日、市役所で開かれた区画整理組合設立準備会の説明会。出席は半数余りで、不安や不満の声が多数出されたそうです。納得できないまま同意を強制されることは絶対にあるかどうかです。

二〇一四年までに四九億円の財源不足

市が推計

「教育福祉切り捨ての口実にするな」

砂田市議が強調

小矢部市は9月議会で、2014年度までの財政の収支見込みについて、これまでよりもさらに49億円も多い財源不足に陥ると報告しました。

そのうち地方交付税

削減が44億円

その最大の原因が、国の地

風力発電

北陸電力に購入枠拡大を

砂田市議は、北陸電力が風力発電からの購入電力を増やすように働きかけることを求めました。

世界各国は地球温暖化を防ぐために、自然エネルギーへの転換をすすめています。小矢部市でも2003年度より太陽光発電への補助制度を導入し、2004年秋より民間企業による風力発電が始められました。しかし風力発

静岡県浜松市志登呂

裁判で認可取り消し

2003年2月

電でその後5基設置する計画が、いまだに実現していません。その障害となっているのが、北陸電力が購入する風力発電の枠が狭すぎるからです。この購入枠の拡大させる制度改正が必要です。民生部長は「電力会社の動向を注意深く見守りたい」「自然エネルギーの導入も重要であり、安定した電力供給を望んでいる」と述べてにとどまりました。

区画整理組合設立に必要な利害関係者（地権者・借地権者など）の同意

富山県上市駅西

土地区画整理組合で

中止

1998年1月

事業計画をろくに示さず集めた約8割の同意で区画整理を強行しようとし、結局裁判で和解となり、中止に追い込まれたのが富山県上市町です。

「みんなの会」教育懇談会・総会開く

「みんなの会小矢部」堀内喜亨代表世話人の呼びかけで9月22日、教育懇談会が開かれました。

子育てや学校のこと、子どもたちの未来のことなどを話し合う中で、私たち自身の「教育力」を高めよう、と地域の人や父母、教師が集まりました。「学校教育はほんとに役立つのか」が話題になっ

て、望ましい学校の姿が浮き

福島県いわき市

9割以上の

同意を条件に

2002年10月

いわき市は区画整理に関して、9割以上の住民合意が得られない場合は事業を中止することを盛り込んだ市独自のガイドラインをこのほど設定した。

彫りになりました。

総会では、昨年の小矢部市長選挙での「公開質問状」の取り組みや、「30人学級」署名、全国統一学力テスト反対の小矢部市教育委員会への申し入れなどの経過が報告されました。

また、来年度予算編成に向けての「30人学級」の取り組みの方針が確認されました。